

平成 26 年 12 月盛岡市議会定例会
提出発議案

平成 26 年 12 月 22 日提出

発議案第 10 号 40 人学級再検討に反対する意見書について

(内閣総理大臣, 内閣官房長官, 財務大臣, 文部科学大臣, 衆議院議長, 参議院議長)

発議案第 11 号 原発再稼働の中止を求める意見書について

(内閣総理大臣, 内閣官房長官, 経済産業大臣, 環境大臣, 衆議院議長, 参議院議長)

※ () 内は可決された場合の送付行政庁等

発議案第 10 号

40 人学級再検討に反対する意見書について

標記について、会議規則第 13 条の規定により別紙のとおり提出いたします。

平成 26 年 12 月 22 日

提出者	盛岡市議会議員	佐々木	信 一
賛成者	盛岡市議会議員	鈴木	礼 子
〃	〃	高橋	重 幸
〃	〃	守谷	祐 志

盛岡市議会議長 金 沢 陽 介 様

40 人学級再検討に反対する意見書

財務省は平成 26 年 10 月 27 日の財政制度等審議会（会長・吉川洋東京大学大学院教授）で、公立の小学校 1 年生で導入されている 35 人学級を、従来の 40 人学級に戻すよう求める方針を提示しました。

35 人学級は、中央教育審議会が少人数学級化の方向を提言したのを受けて、2011 年から、小学校 1，2 年で順次実現してきたものである。

これに対して財務省は、2012 年度はむしろ小学校のいじめや暴力行為に占める 1 年生の割合が増加しており、2013 年度全国学力・学習状況調査の結果についても平均正答率は悪化するなど、「明確な効果があったとは認められない」として、40 人学級に戻すよう求めました。40 人学級に戻した場合には教職員を 4,000 人減らすことができ、約 86 億円の財政削減効果があるとしています。

しかし、全国学力テストは毎年の出題レベルが一定ではなく、単純に比較することには意味はありません。また、いじめの件数は発生件数ではなく、学校がどれだけ認知したかの「認知件数」であり、いじめ事件の社会問題化を受けて丁寧な把握が行われた結果、認知件数が増加したとも考えられます。そもそも、わずか数年のデータで傾向を導き出すのはあまりに乱暴です。

義務教育の始まりである小学校低学年は特にきめ細かな手当てが必要な時期です。教育上の配慮としても、中央教育審議会の方向性に照らしても、学級規模を膨らませることはありえません。そもそも日本の公立学校の学級規模は国際的にみても大きすぎ、35 人以下学級を他の学年に広げていくことこそ求められています。わが国の GDP（国内総生産）に占める公的教育費の割合は先進国中最低であり、国は教育予算の引き上げにこそ取り組むべきです。

以上、地方自治法第 99 条の規定に基づき意見書を提出します。

平成 26 年 12 月 22 日

盛岡市議会

発議案第 11 号

原発再稼働の中止を求める意見書について

標記について、会議規則第 13 条の規定により別紙のとおり提出いたします。

平成 26 年 12 月 22 日

提出者	盛岡市議会議員	佐々木	信一
賛成者	盛岡市議会議員	鈴木	礼子
	〃	守谷	祐志

盛岡市議会議長 金 沢 陽 介 様

原発再稼働の中止を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所事故（以下、福島原発事故）から3年9カ月が経過しました。しかし、いまだに12万人強の福島県民が避難を余儀なくされ、事故原因は究明されず、かつ収束もおぼつきません。それどころか汚染水問題は日毎に深刻さを増しています。

このような状況の中で、原子力規制委員会は川内原発第1, 2号機が新規制基準を満たしているとししました。そして九州電力は着々と原発再稼働の準備を進めています。

福島原発事故後、放射性物質が飛散する過酷事故を想定した避難計画の策定が道府県とUPZ（緊急防護措置準備地域：概ね30km）圏内の自治体に義務づけられましたが、国や原子力規制委員会は計画づくりに直接関与しておらず、避難計画の内容は問題が多いです。必要なバスの台数など未確定な部分が多く、荒天時避難など解決すべき問題が山積しています。特に、火山噴火リスクの取り扱いは噴火予測の限界とあいまいさの理解が不十分であると、日本火山学会が異議を唱えています。

よって、国においては、福島原発事故原因の究明と事故の収束が実現していないこと、実効性の担保された避難計画が策定できていないこと、火山噴火リスクの予測が不十分であることなどから、川内原発をはじめとする原発再稼働を中止することを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

平成26年12月22日

盛岡市議会